



## 平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月3日

上場会社名 株式会社 電響社  
 コード番号 8144 URL <http://www.denkyosha.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務 管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 坂田 周平  
 (氏名) 辻 正秀

TEL 06-6644-6711

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	10,496	1.1	35	—	245	144.7	173	10.2
30年3月期第1四半期	10,384	0.7	△100	—	100	△20.4	157	188.5

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 6百万円 (△96.8%) 30年3月期第1四半期 213百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	28.45	—
30年3月期第1四半期	25.82	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	33,853	24,940	73.7
30年3月期	32,929	25,086	76.2

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 24,940百万円 30年3月期 25,086百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	20.00	—	25.00	45.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,500	4.4	190	—	450	228.5	250	39.7	40.98
通期	47,000	5.1	500	—	1,230	95.9	800	28.4	131.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.6「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	6,665,021 株	30年3月期	6,665,021 株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	564,489 株	30年3月期	564,441 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	6,100,564 株	30年3月期1Q	6,100,778 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(追加情報)	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、継続的な政府の経済政策や日銀による金融政策の効果もあり、企業収益や設備投資には底堅さが見られ、雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調で推移いたしました。

一方、米国の保護主義への傾斜やそれに端を発する貿易摩擦の激化のリスクの高まり、欧州の政治的な混乱など、景気の先行きは依然不透明な状況となっております。

当社グループの主要販売先である専門量販店等におきましては、消費マインドの低下による需要の低迷、ネット通販の拡大基調などにより実店舗の売上高が伸び悩むなか、業種業態の垣根を越えた価格競争が一段と激しさを増し、生き残りを賭けた熾烈な競争が繰り広げられております。

また、当社グループを取り巻く環境につきましても、同業他社との価格競争が激しさを増すなど、大変厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社グループにおきましては、消費者が求めている商品の発掘、消費者ニーズを捉えたオリジナル商品の開発強化、グループ合同商談会の開催などを通じた取引先への企画提案の更なる強化等、積極的な営業施策を推進してまいりました。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は104億9千6百万円（前年同期比1.1%増）となりました。

一方、利益面におきましては、売上総利益率の改善を図ったこともあり、経常利益は2億4千5百万円（前年同期比144.7%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、投資有価証券売却益7千9百万円を特別利益に計上したこともあり、1億7千3百万円（前年同期比10.2%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当連結会計年度の資産につきましては、前連結会計年度末比9億2千3百万円増加し、338億5千3百万円となりました。

これは主に、電子記録債権で1億6千2百万円、受取手形及び売掛金で8千1百万円減少した一方、たな卸資産で10億4千8百万円増加したことなどにより、流動資産で8億4千9百万円増加、電響社グループ関東ビル完成に伴い、建設仮勘定7億7千5百万円から有形固定資産建物等への振替を含め、建物で10億3千3百万円増加した一方で、投資その他資産の投資有価証券で2億8千7百万円減少したことなどにより、固定資産で7千4百万円増加したことによるものであります。

## (負債)

負債につきましては、前連結会計年度末比10億6千9百万円増加し、89億1千2百万円となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金で3億2千万円、短期借入金で5億円増加し、1年内返済予定の長期借入金で4億円減少したことなどにより、流動負債で3億8千9百万円増加、長期借入金で7億6千6百万円増加したことなどにより、固定負債で6億8千万円増加したことによるものであります。

## (純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末比1億4千5百万円減少し、249億4千万円となりました。

これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益1億7千3百万円による増加があった一方で、配当金の支払い1億5千2百万円があったこと、その他有価証券評価差額金の減少1億7千万円があったこと等によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、平成30年5月11日の「平成30年3月期決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,174	5,166
受取手形及び売掛金	7,121	7,040
電子記録債権	1,067	904
たな卸資産	3,215	4,263
その他	572	622
貸倒引当金	△5	△1
流動資産合計	17,146	17,996
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	337	1,370
土地	1,886	1,886
その他(純額)	798	135
有形固定資産合計	3,022	3,392
無形固定資産		
のれん	356	348
その他	141	152
無形固定資産合計	498	501
投資その他の資産		
投資有価証券	4,753	4,466
貸貸固定資産(純額)	3,841	3,830
長期預金	3,118	3,131
その他	550	535
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	12,262	11,962
固定資産合計	15,782	15,856
資産合計	32,929	33,853

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,936	4,257
短期借入金	1,050	1,550
1年内返済予定の長期借入金	600	199
未払法人税等	176	116
引当金	181	243
その他	573	540
流動負債合計	6,517	6,906
固定負債		
長期借入金	—	766
退職給付に係る負債	238	236
その他	1,086	1,002
固定負債合計	1,325	2,005
負債合計	7,843	8,912
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,644	2,644
資本剰余金	2,560	2,560
利益剰余金	18,646	18,667
自己株式	△650	△650
株主資本合計	23,201	23,222
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,885	1,714
繰延ヘッジ損益	△0	3
その他の包括利益累計額合計	1,885	1,718
純資産合計	25,086	24,940
負債純資産合計	32,929	33,853

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	10,384	10,496
売上原価	8,652	8,615
売上総利益	1,732	1,880
販売費及び一般管理費	1,832	1,845
営業利益又は営業損失(△)	△100	35
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	35	39
仕入割引	170	174
投資不動産賃貸料	80	78
その他	23	19
営業外収益合計	311	313
営業外費用		
支払利息	1	1
売上割引	78	73
不動産賃貸原価	31	28
その他	0	—
営業外費用合計	110	102
経常利益	100	245
特別利益		
投資有価証券売却益	164	79
特別利益合計	164	79
特別損失		
固定資産除却損	—	46
特別損失合計	—	46
税金等調整前四半期純利益	264	278
法人税等	107	104
四半期純利益	157	173
親会社株主に帰属する四半期純利益	157	173

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	157	173
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55	△170
繰延ヘッジ損益	0	3
その他の包括利益合計	55	△166
四半期包括利益	213	6
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	213	6

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。